T I C A D閣僚会合 開会式
2022年3月26日
林芳正外務大臣スピーチ（仮訳）

本会合を開催でき、大変嬉しく思う。ここに TICAD 閣僚会合の開始を宣言する。
開会に当たり、ご挨拶を述べさせて頂く。

T I C A D 7以降、アフリカを襲った最大の変化の一つが新型コロナ。コロナ禍は一部の経済的・社会的脆弱性を顕在化させている。

加えて、今般のロシアによるウクライナ侵略は、力による一方的な現状変更であり、国際秩序の根幹を揺るがす行為である。我々が問われているのは、陣営を選ぶことではない。武力による威嚇又は行使を禁じる国連憲章や基本的人権など、国際社会がよって立つべき原則を守ることである。ロシアによるウクライナ侵略は、この根本原則をないがしろにするもの。また、エネルギーや食糧供給に対して実体的な影響も見られ、アフリカ経済もその例外ではない。アフリカの人々の生活を守るためにも、国際社会として一致して、事態に対処していく必要がある。今こそ日本とアフリカが持続可能な社会を共に創るときであり、率直な意見を交わすことを期待している。

日本は、四半世紀を超える歴史を誇る T I C A D も通じ、アフリカの発展に長年貢献してきた。日本は、人間の安全保障の理念の下、「人」や「成長の質」に重点を置きながら引き続きアジェンダ 2063 及び持続可能な開発目標（SDGs）の実現を後押ししていく。このような考えに基づき、私からは、3点考えを述べたい。

第一に、より良い回復に向けた強靱な経済を構築するため、日本は民間企業のアフリカへの進出を後押ししていく。本日は、岩井経済同友会アフリカプロジェクトチーム委員長にも参加いただき、ビジネスの視点を共有いただく。また、アフリカ大陸自由貿易圏の運用開始といった地域の統合へのアフリカの政治的な意思も見られる。こうしたモメンタムを生かし、ビジネスの力を原動力としつつ、ポストコロナの発展の道筋を描きたい。

第二に、持続可能で強靱な社会の実現に向けて、人間の安全保障の理念の下、新型コロナにより脆弱性が浮き彫りになった保健分野での取組を UHC の達成を念頭に強化していく。あわせて、ポストコロナの世界でアフリカ開発を担う人材の育成や差し迫った環境問題の解決についても貢献していく。

第三に、自由、民主主義、人権、法の支配といった普遍的価値が厳しい挑戦にさらされている。こうした中、日本は、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」のビジョンの下、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を構築することで、アジア・アフリカ地域、ひいては世界の平和と繁栄を実現することを目指してアフリカと協力していく。

本日の「経済」セッションでは、経済格差に対応し、持続可能で包摂的な成長を実現するための方策を議論する。より良い回復を実現し、SDGsを推進するためには、デジタル等も活用しつつ、民間投資を一層促進する取組を進めることが重要。

日本は、TICAD8を見据え、スタートアップを中心とした社会課題解決型ビジネスを支援するための方策について具体的に考えていきたい。それに加えて、脱炭素をアフリカの発展の新たな原動力とすべく「グリーン」関連ビジネスの拡大について協力していきたい。

また、自由で開かれたルールに基づく国際経済システムの強化も大切である。特に、不公正・不透明な貸し付けを含め、国際ルール・スタンダードを遵守しない開発金融に対処することは喫緊の課題である。

例えば、借入国による貸付国にとって不利益な政策変更等を理由に、債務を一括で返済させることを可能とする契約条項を予め受け入れさせることで、借入国の政策決定に影響を及ぼす事例がある。また、債務が返済できない場合に開発した港湾の長期の運営権を貸付国側が取得するような事例もある。我々は、そのようなファイナンスの慣行が広がり、開発のための資金を最も必要とする途上国を不安定化させるようなことを許容してはならない。

日本は、途上国、特にアフリカに対する債務管理分野の能力構築支援等を通じ、国際機関とも連携しつつ、そのようなファイナンスに頼らなくてもよい環境を整備していく。

アフリカ経済の更なる成長のための道筋をつけるために、どのような方策をとるべきか、皆様はどうお考えになるか。

ご静聴に感謝。